

「持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスのあり方」

2015年9月の国連サミットにおいて、持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）が採択されてから、世界各国では「持続可能な社会」の実現に向けた様々な取り組みが盛んに行われてきた。特に、SDGsに示された環境問題や社会問題を解決しようとする国際的な潮流のなかで、持続可能性の要素を資金使途や取引条件に組み込んだ「サステナブルファイナンス」の市場規模は急速に拡大してきており、年金基金や投資信託などの資産運用機関によって、環境・社会・企業統治に焦点を当てたESG投資が積極的に行われてきた。

ただし、このようなESG投資の急速な拡大は、「グリーンウォッシュ」や「ESGウォッシュ」などの問題を顕在化させるとともに、2022年以降の世界経済の変調の中で、2023年3月には、アメリカ議会上院で「反ESG」の決議がなされるなど、強い逆風にもさらされてきており、あらためてESG投資のあり方が問われてきている。

そこで、本テーマでは、このようなドラスティックな変化を続けているESG投資を取り巻く現状と課題を分析した上で、以下に示した三つの論点に対する提言を提示してもらいたい。

【論点 1】 ESG関連金融商品の分析と今後の展望

本論点では、これまでのESG投資の変遷を整理しながら、近年急拡大してきたESG関連の金融商品（SDGs債やESG投資信託等）の動向を分析し、その特徴や今後の展望について議論してもらいたい。さらに可能であれば、今後、持続可能な社会の実現に寄与できる新しい金融商品についても提言してもらいたい。

【論点 2】 企業、機関投資家、ESG評価機関の果たすべき役割

本論点では、ESG投資において、企業、機関投資家、ESG評価機関のそれぞれが果たすべき役割について提言してもらいたい。その際に、これまで、各プレーヤーが取り組んできたサステナブルファイナンスに関する具体的な事例を取り上げて、議論する際のそれぞれの主張の根拠としてもらいたい。

【論点 3】 ESG投資の課題解決のための施策

本論点では、ESG投資に対して提示されている課題について検討してもらいたい。例えば、2023年のアメリカ議会では、大手資産運用機関がESG重視の運用方針をとってきたことを批判する「反ESG」の動きも強まってきており、このような「逆風」とも言える現状を踏まえながら、ESG投資の意義や妥当性について議論してもらいたい。また、今後、ESG投資の課題を解決するためには、どのような施策を行うことが必要なのかということについても提言してもらいたい。

【留意点 1】 インパクト投資について

論点1に関連して、リスクやリターンのみならず、社会や環境へのインパクトを重視する「インパクト投資」のあり方や今後の展望についても検討してもらいたい。

【留意点 2】 実効性のある企業統治(コーポレートガバナンス)について

論点2に関連して、企業活動は環境・社会に大きな影響を与えるため、サステナブル経営を体現するガバナンス体制は重要であるといえる。そのため、ESGのGに焦点を当てながら、企業がガバナンスを整備する上で、どのような取り組みに注力すべきかについて検討してもらいたい。

【留意点 3】 機関投資家とESG評価機関の今後のあり方について

論点2に関連して、機関投資家の動向に焦点を当てながら、スチュワードシップコードについて言及してもらいたい。また「ユニバーサルオーナー」としての資産運用機関のあり方や、機関投資家と企業のエンゲージメントのあり方についての見解を示してもらいたい。さらに、ESG投資の評価とパフォーマンスに焦点を当てながら、2022年末に金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」についても言及してもらいたい。